

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2023年4～6月期 No.38

Business Condition Report

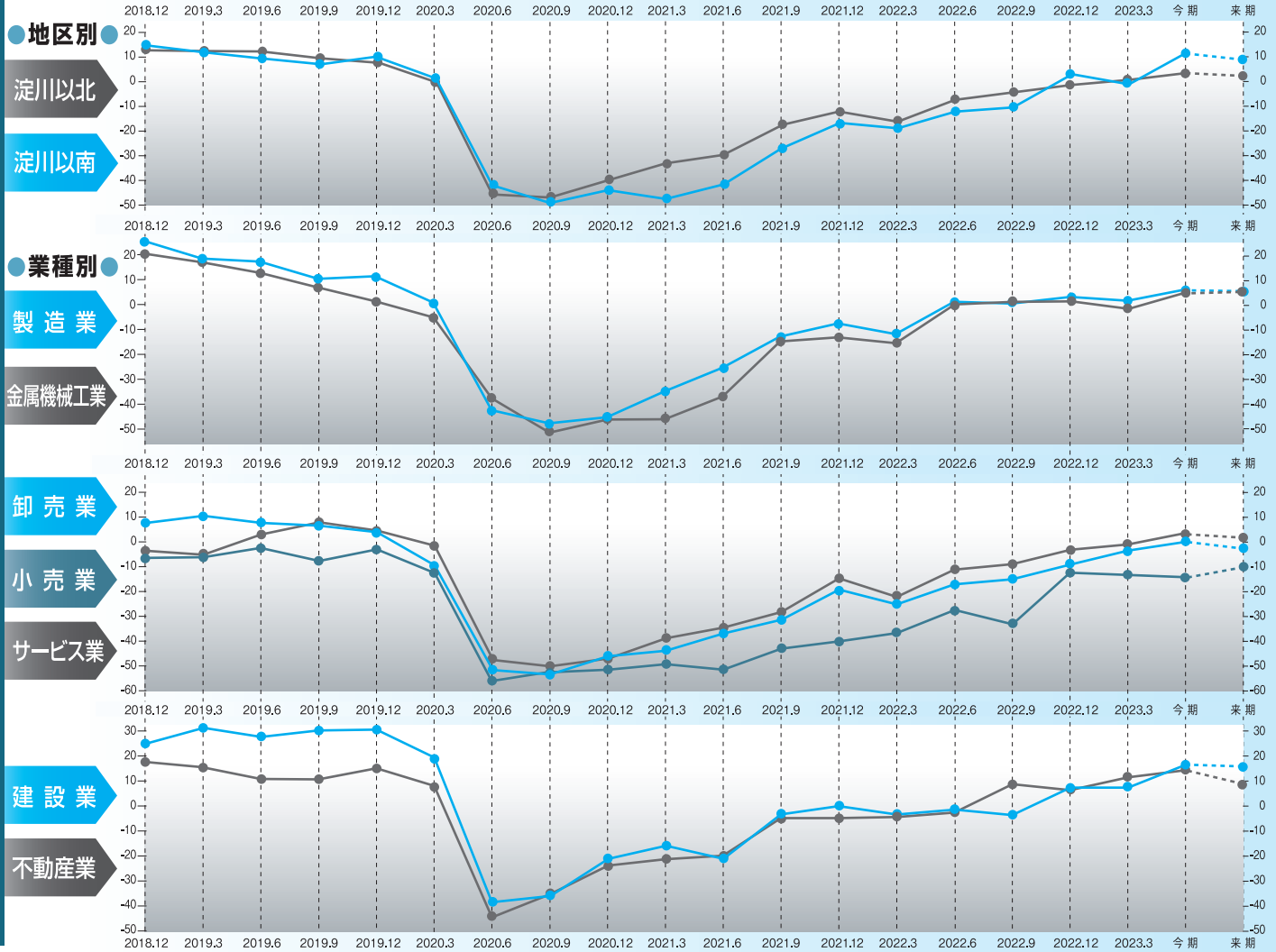


この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫



地区別・業種別
業況判断D-Iの推移



INDEX

- 地区別・業種別 業況判断DI 来期予想までの推移・目次……………1
- 調査概要……………2
- 全業種総合……………3・4
- 製造業……………5
- 金属機械工業……………6
- 卸売業……………7
- 小売業……………8
- サービス業……………9
- 建設業……………10
- 不動産業……………11
- 特別調査「[ゼロゼロ融資]の返済本格化について」…12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………2023年6月
 調査対象期間…2023年4月～6月期 当期の実績(2023年1月～3月期との比較)
 2023年7月～9月期 来期の見通し(2023年4月～6月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

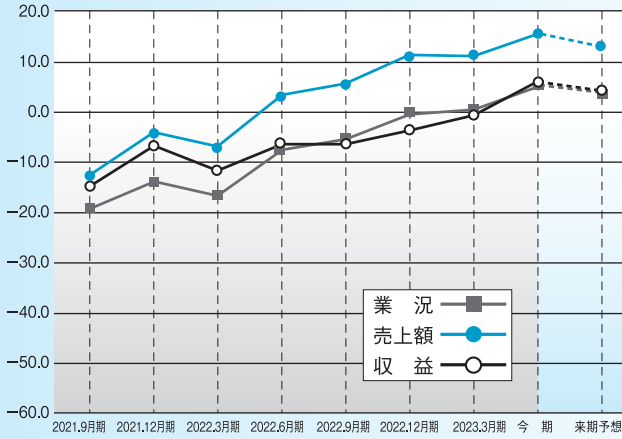
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	37	48	46	24	19	18	8	200	16.7%
金属機械工業	61	52	36	24	15	6	6	200	16.7%
卸 売 業	45	32	22	12	5	2	2	120	10.0%
小 売 業	79	28	18	9	1	10	5	150	12.5%
サービス業	55	44	29	19	24	18	11	200	16.7%
建 設 業	59	66	49	15	3	5	3	200	16.7%
不 動 産 業	84	33	9	1	2	—	1	130	10.8%
合 計	420	303	209	104	69	59	36	1,200	100.0%
(構成比)	35.0%	25.3%	17.4%	8.7%	5.8%	4.9%	3.0%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

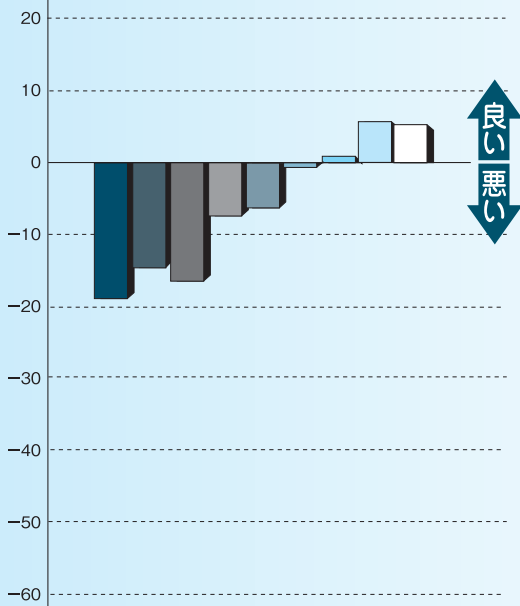
■業況・売上額・収益



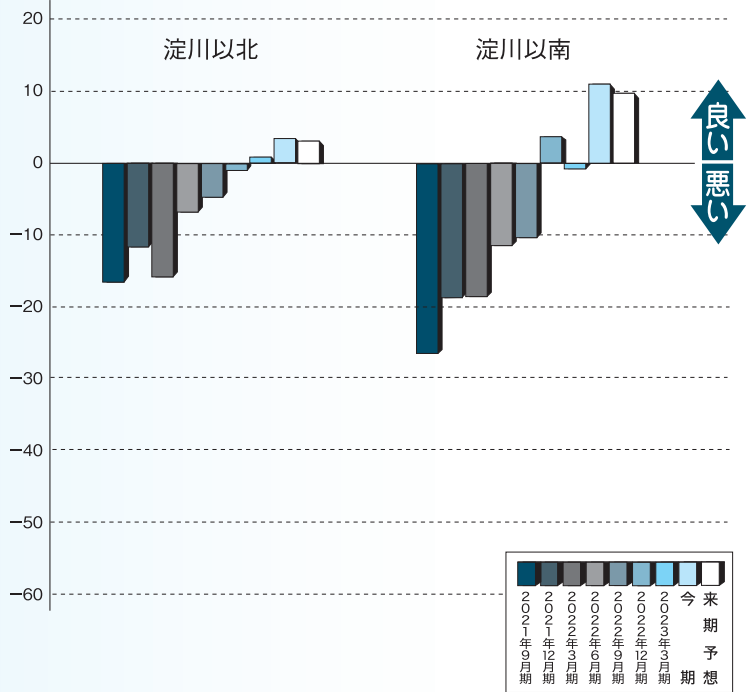
■全業種総合 DI値の推移

	2021.9月期	2021.12月期	2022.3月期	2022.6月期	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	今期	来期予想
業況	-18.9	-13.4	-16.3	-7.1	-5.6	-0.3	0.5	5.3	4.4
売上額	-12.9	-4.4	-7.4	3.4	5.5	11.5	11.3	15.5	13.3
受注残	-3.4	2.2	0.2	8.0	9.8	12.9	11.0	8.3	9.0
施工高	-2.5	7.1	0.0	10.0	10.5	21.0	17.1	17.0	16.0
収益	-14.5	-6.7	-11.8	-6.1	-6.1	-2.6	-0.9	5.8	4.5
販売価格	4.7	11.0	15.7	29.7	31.4	33.1	33.2	28.6	23.3
原材料・仕入価格	29.6	42.0	50.0	61.5	60.0	59.8	55.4	48.9	41.5
在庫	-4.8	-8.7	-8.2	-6.9	-4.8	-4.0	-1.4	-1.9	-2.8
資金繰り	-0.8	0.0	-1.8	1.4	0.8	-1.7	-1.5	-2.6	-2.6
従業員残業時間	4.3	6.3	5.3	7.3	5.9	7.7	6.7	6.9	5.5
従業員人手	-8.0	-10.9	-12.0	-12.6	-11.3	-12.7	-12.5	-13.5	-12.9
設備状況	-4.6	-4.4	-5.1	-4.0	-3.6	-3.7	-3.8	-2.9	-4.5

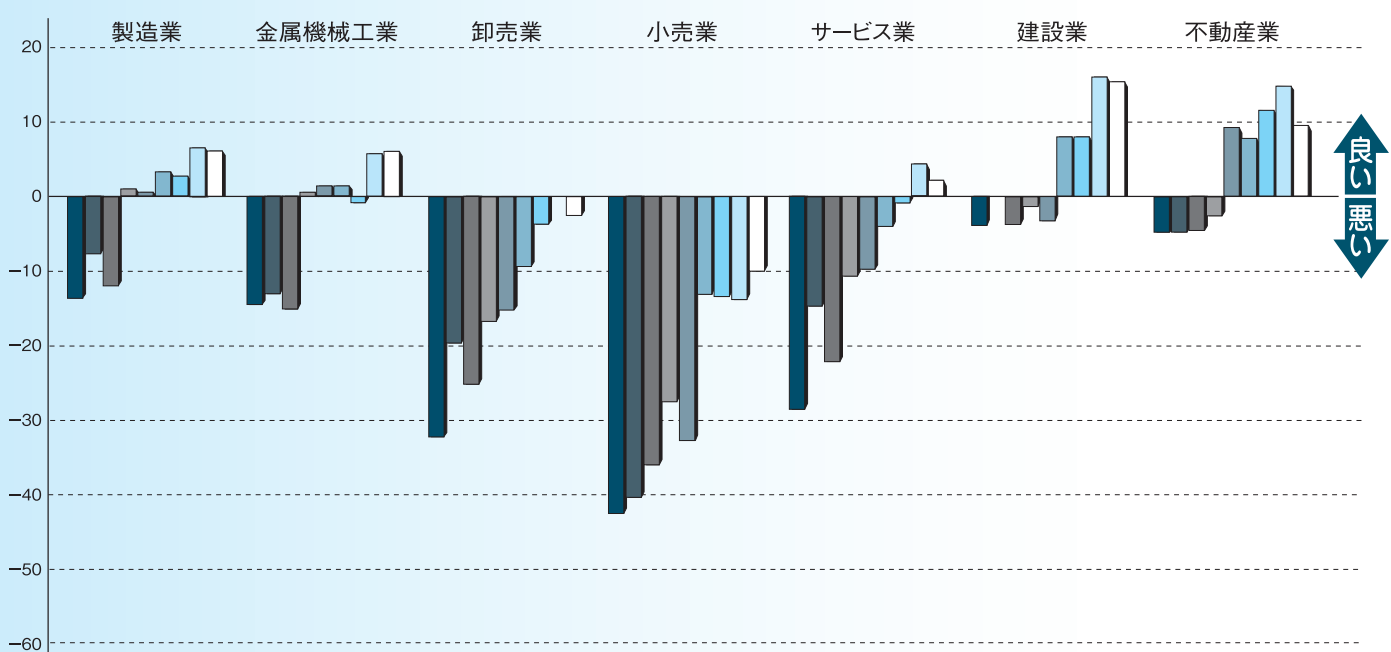
■全体業況判断DI



■地区別業況判断DI



■業種別業況判断DI



業況について

2023年4月～6月期 ～業況は前期比4.8ポイント増の改善～

2023年4月～6月期、全業種の業況判断(DI)は5.3(前期比4.8ポイント増)と改善した。

来期予想の業況判断4.4は、ゆっくりとした低下状況が続くものの、ほぼ横ばいの見通し。

《業種別》 ～製造業・金属機械工業・卸売業・サービス業・建設業・不動産業は改善、小売業はほぼ横ばい～

業種別にみると、「製造業」6.5(前期比4.0ポイント増)の改善、「金属機械加工業」は5.5(同6.5ポイント増)の改善。

「卸売業」0.0(同3.4ポイント増)の改善、「サービス業」4.5(同5.5ポイント増)の改善、「建設業」16.0(同8.5ポイント増)の改善、

「不動産業」14.6(同3.0ポイント増)と改善したが、「小売業」では▲14.0(同▲0.4ポイント減)とほぼ横ばいとなった。

～淀川以北地域は小幅に改善、淀川以南地域は大幅に改善した～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は3.4(前期比2.7ポイント増)の小幅に改善、淀川以南地域は11.3(同12.0ポイント増)と大幅に改善した。淀川以北地域の業種別では、金属機械工業(前期0.6→今期5.7)、建設業(同5.0→同10.0)、サービス業(前期▲1.3→今期1.9)は改善。製造業(同5.6→同7.6)、卸売業(同0.0→同1.3)は小幅に改善。不動産業(同12.4→同12.4)は横ばい。

小売業(同▲17.7→同▲18.3)はほぼ横ばいとなった。淀川以南地域の業況判断(DI)では、金属機械工業(同▲7.3→同11.9)はかなり大幅に改善。

サービス業(同0.0→同12.2)、建設業(同13.9→同25.0)と不動産業(同9.4→同20.0)は大幅に改善した。

製造業(同▲5.6→同3.9)と卸売業(同▲10.5→同▲5.0)は改善。小売業(同0.0→同0.0)は横ばいとなった。

来期の業況判断予想は、淀川以北地域(2.9)のほぼ横ばい、淀川以南地域(9.1)の小幅に悪化の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額、収益はともに改善～

売上額判断(DI)は15.5(前期比4.2ポイント増)と改善、収益判断(DI)は5.8(同6.7ポイント増)とともに改善した。

来期予想の売上額判断(13.3)、収益判断(4.5)は、共に小幅な悪化の見通し。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は悪化、原材料(仕入)価格は改善～

販売価格判断(DI)は28.6(前期比4.6減)で悪化、原材料・仕入価格判断(DI)は48.9(同6.5ポイント減)で改善となった。

来期予想の販売価格判断(23.3)は悪化の見通し。原材料・仕入価格判断(41.5)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り、人手不足ともに小幅に悪化～

資金繰り判断(DI)は▲2.6(前期比1.1ポイント減)の小幅に悪化。人手判断(DI)は▲13.5(同1.0ポイント減)と小幅に悪化。

人手判断の内訳は、不足とする企業の割合は前期13.0%→今期14.0%、人手過剰とする企業の割合は同1.0%→同1.0%と横ばい、

適正とした企業の割合は同86.0%→同85.0%と、それぞれほぼ横ばいとなった。

来期予想の資金繰り判断(▲2.6)は横ばい、人手判断(▲12.9)はほぼ横ばいの見通し。

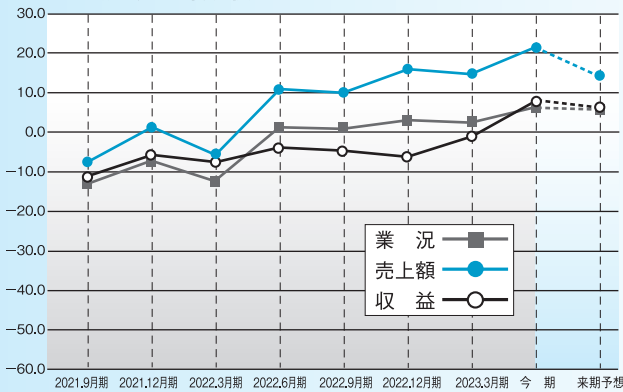
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 41.0%	原材料高 35.5%	同業者間の競争の激化 27.0%	利幅の縮小 19.0%	人手不足 18.5%
金属機械工業	売上の停滞・減少 68.0%	同業者間の競争の激化 37.5%	原材料高 37.0%	人手不足 24.0%	工場・狭小、機械の老朽化 11.5%
卸売業	売上の停滞・減少 48.3%	同業者間の競争の激化 39.2%	利幅の縮小 23.3%	仕入先からの値上げ要請 13.3%	輸入商品との競争の激化 11.7%
小売業	売上の停滞・減少 51.3%	同業者間の競争の激化 28.0%	大型店との競争の激化 24.7%	商店街の集客力の低下 16.7%	利幅の縮小 14.7%
サービス業	売上の停滞・減少 78.0%	同業者間の競争の激化 37.5%	人手不足 32.0%	人件費の増加 10.5%	利幅の縮小 9.5%
建設業	売上の停滞・減少 68.0%	人手不足 40.0%	同業者間の競争の激化 35.5%	材料価格の上昇 21.0%	利幅の縮小 18.0%
不動産業	売上の停滞・減少 55.4%	商品物件の不足 47.7%	同業者間の競争の激化 45.4%	商品物件の高騰 30.8%	大手企業との競争の激化 19.2%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 50.5%	経費を削減する 40.5%	情報力を強化する 21.5%	人材を確保する 16.0%	新製品・技術を開発する 13.5%
金属機械工業	販路を広げる 56.0%	経費を削減する 37.5%	人材を確保する 19.5%	情報力を強化する 15.0%	新製品・技術を開発する 13.5%
卸売業	販路を広げる 80.0%	経費を削減する 46.7%	情報力を強化する 25.0%	品揃えを充実する 20.8%	提携先を見つける 10.8%
小売業	経費を削減する 45.3%	品揃えを充実する 40.0%	宣伝・広告を強化する 39.3%	売れ筋商品を取り扱う 18.7%	商店街事業を活性化させる 16.0%
サービス業	販路を広げる 52.5%	経費を削減する 46.5%	宣伝・広告を強化する 20.0%	人材を確保する 16.0%	提携先を見つける 8.0%
建設業	販路を広げる 46.5%	経費を削減する 46.5%	人材を確保する 34.0%	情報力を強化する 19.5%	技術力を高める 17.0%
不動産業	情報力を強化する 55.4%	販路を広げる 45.4%	宣伝・広告を強化する 36.2%	経費を削減する 24.6%	不動産の有効利用を図る 7.7%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	今期	来期予想
業況	-13.5	-7.5	-12.0	1.0	0.5	3.0	2.5	6.5	6.0
売上額	-7.0	1.0	-5.0	10.5	10.0	16.0	15.0	21.0	14.5
受注残	-1.0	5.0	0.5	5.0	10.0	13.5	10.0	10.5	5.0
収益	-11.0	-5.5	-7.0	-3.5	-4.0	-5.6	-1.0	8.0	6.5
販売価格	2.5	10.6	18.5	33.5	37.0	34.2	37.0	37.0	29.5
原材料価格	31.0	51.3	59.0	76.9	73.5	67.5	62.5	60.0	50.0
在庫	-1.5	-6.0	-3.0	-2.0	0.0	0.5	0.0	1.5	0.5
資金繰り	2.5	4.0	1.0	6.6	5.0	5.1	3.5	0.0	1.5
従業員残業時間	-2.0	-0.5	2.0	7.5	4.1	6.1	6.1	5.6	2.0
従業員人手	-13.2	-15.4	-17.8	-12.6	-17.9	-17.9	-15.3	-15.7	-13.7
設備状況	-4.6	-4.1	-6.6	-4.5	-3.1	-7.1	-6.1	-5.6	-8.1

業況について

2023年4月～6月期 ～業況は前期比4.0ポイント増の改善～

2023年4月～6月期、製造業の業況判断(DI)は6.5(前期比4.0ポイント増)と改善。最多納入先別にみる業況判断(DI)では、「大メーカー向け」(前期26.7→今期40.4)は大幅な改善、「中小メーカー・仲間業者向け」(同▲7.4→同▲2.7)は改善、「小売・最終需要家向け」(同▲17.6→同▲16.7)はほぼ横ばい。「問屋・商社向け」(前期13.3→今期0.0)は大幅に悪化した。来期予想の業況判断(6.0)はほぼ横ばいの見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	24	47	111	18
良い～悪い	13	0	19	-3	-3
DI	6.5	0.0	40.4	-2.7	-16.7

売上額・収益・受注残の動き

～売上額・収益はともに改善、受注残はほぼ横ばい～

売上額判断(DI)は21.0(前期比6.0ポイント増)、収益判断(DI)は8.0(同9.0ポイント増)とともに改善。受注残判断(DI)は10.5(同0.5ポイント増)とほぼ横ばい。来期予想は、売上額判断(14.5)、受注残判断(5.0)そして収益判断(6.5)は共に悪化の見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格は小幅に改善～

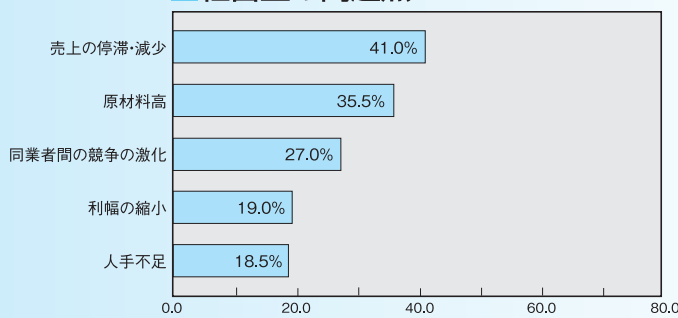
販売価格判断(DI)は37.0(前期比変動なし)と横ばい、原材料価格判断(DI)は60.0(同2.5ポイント減)と小幅に改善した。来期予想の販売価格判断(29.5)で悪化、原材料価格判断(50.0)で大幅な改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

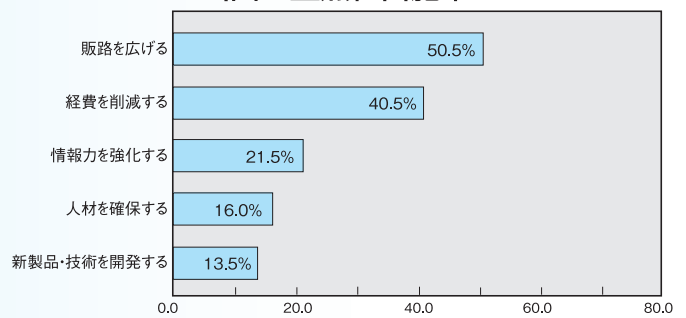
～資金繰り悪化、人手についてはほぼ横ばい～

資金繰り判断(DI)は0.0(前期比3.5ポイント減)と悪化。人手判断(DI)は▲15.7(同0.4ポイント減)。人手判断の内訳は、不足とした企業は前期15.8%→今期15.7%、人手過剰とした企業の割合は同0.5%→同0.0%、適正とした企業の割合は同83.7%→同84.3%と、ほぼ横ばいとなった。来期予想の資金繰り判断(1.5)は小幅に改善、人手判断(▲13.7)は小幅に改善の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

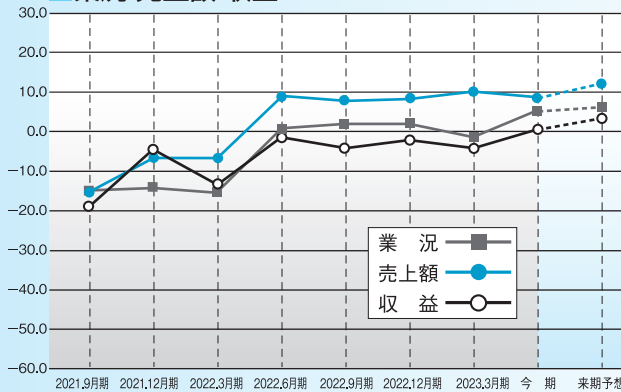


企業のコメント



- 部品の仕入れ値が安定してきており部品の調達が安定している。(電気機器器具)
- 海外からの来日客も復活。空港、鉄道関係の広告も再開され売上も回復基調。(印刷)
- 原材料費の高騰は続いているが受注は安定しており業況は良好。(プラスチック製品金型製造)
- 業況は回復傾向にあるが、コロナ前の売上まで戻するには暫く時間がかかる見通し。(化粧品容器等)
- 半導体不足の影響大きくコロナ前の売上水準には戻っていない状況。(配電盤)
- 半導体不足の為、製品の納期遅れが生じている。(制御盤製造)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	今期	来期予想
業況	-14.2	-13.3	-15.0	0.5	1.5	1.5	-1.0	5.5	6.0
売上額	-14.3	-6.6	-6.5	9.5	8.0	8.1	10.0	9.5	12.0
受注残	-10.2	-6.1	-2.5	14.1	11.6	9.1	9.5	7.5	11.5
収益	-19.3	-4.1	-13.0	-1.0	-4.5	-2.5	-4.0	0.5	3.5
販売価格	5.6	9.7	14.0	36.2	30.5	31.3	37.5	29.5	25.0
原材料価格	40.6	53.6	60.0	76.9	72.0	62.9	60.0	50.5	44.0
在庫	-1.0	-5.1	-3.5	-2.0	0.0	0.0	1.5	2.5	1.0
資金繰り	7.6	6.1	6.0	6.6	3.0	2.0	4.5	0.5	-0.5
従業員残業時間	-8.6	-0.5	3.0	7.5	3.0	6.6	4.0	5.5	-14.0
従業員人手	-8.1	-12.2	-12.5	-12.6	-10.0	-10.6	-16.5	-13.5	-14.0
設備状況	-7.1	-5.1	-8.0	-4.5	-4.5	-3.5	-5.0	-3.5	-6.5

業況について

2023年4月～6月期 ～業況は6.5ポイント増の改善～

2023年4月～6月期、金属機械工業の業況判断(DI)は5.5(前期比6.5ポイント増)と改善した。最多納入先別の業況判断(DI)は、「問屋・商社向け」(前期13.3→今期36.4)はかなり大幅に改善、「中小メーカー向け」(同▲12.9→同▲4.1)は改善、「大メーカー向け」(前期15.6→今期17.7)は小幅に改善、「小売・最終需要家向け」(同20.0→同20.0)は横ばいとなった。来期予想の業況判断(6.0)はほぼ横ばいの見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	11	62	122	5
良い～悪い	11	4	11	-5	1
DI	5.5	36.4	17.7	-4.1	20.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額はほぼ横ばい、受注残は小幅に悪化。収益は改善した～

売上額判断(DI)は9.5(前期比0.5ポイント減)とほぼ横ばい、受注残判断(DI)は7.5(同2.0ポイント減)の小幅に悪化、収益判断(DI)は0.5(同4.5ポイント増)と改善した。来期予想の売上額判断(12.0)は小幅な改善、受注残判断(11.5)と収益判断(3.5)は改善の見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は悪化、原材料価格は改善～

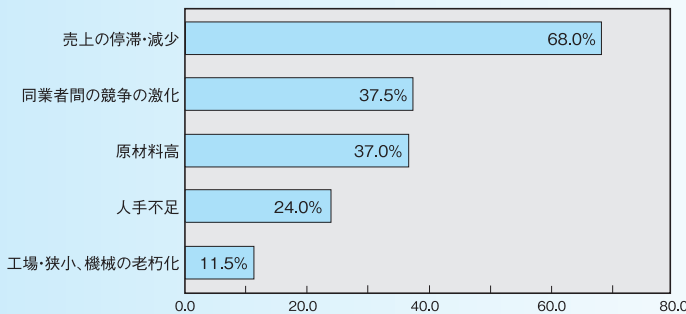
販売価格判断(DI)は29.5(前期比8.0ポイント減)と悪化した。原材料価格判断(DI)50.5(同9.5ポイント減)と改善した。来期予想の販売価格判断(25.0)は悪化、原材料価格判断(44.0)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

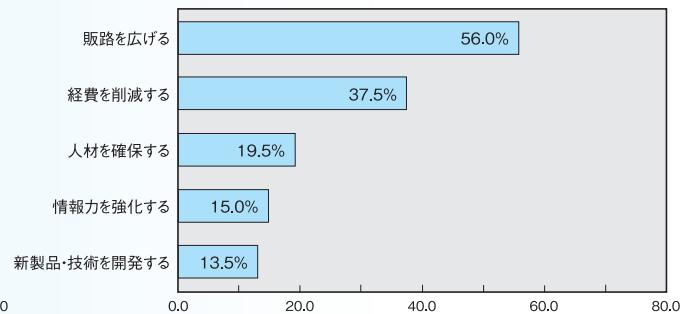
～資金繰りは悪化、人手については小幅な改善～

資金繰り判断(DI)は0.5(前期比4.0ポイント減)と悪化。人手判断(DI)は▲13.5(同3.0ポイント増)と改善した。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前82.5%→今期85.5%とわずかに増加、人手過剰とした企業の割合は同0.5%→同0.5%と横ばい、不足とした企業の割合は同17.0%→同14.0%とわずかに減少した。来期予想の資金繰り判断(▲0.5)は小幅に悪化、人手判断(▲14.0)はほぼ横ばいの見通し。

経営上の問題点



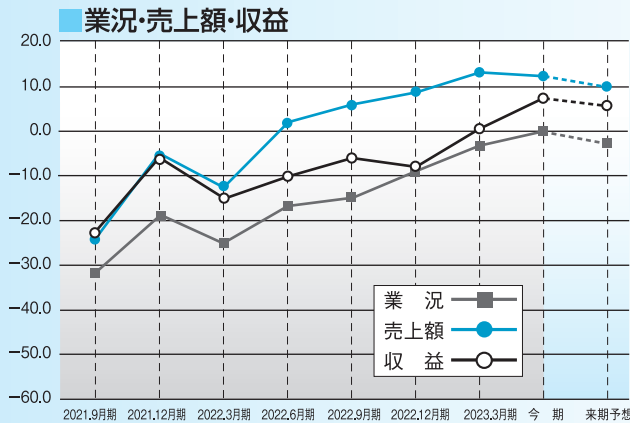
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・ 材料価格高騰も販売先に転嫁出来ており売上、利益も安定的に推移している。(ステンレス製品製造)
- ・ 業績大きく改善。若手の人材採用にも成功。事業再構築採択案件で設備機械導入予定。(製缶・溶接)
- ・ ノーリツからの受注が拡大して工場はフル稼働。今年は現状を継続して行く見込み。(給湯器部品製造)
- ・ 4月頃は受注良好であったが5月に降止まっている。半導体不足・海外情勢の影響。(表面加工)
- ・ 建築関連の受注は増加傾向であるが、車関連の受注は伸びてこない。先行き不透明感あり。(金型部品製造)
- ・ 鋼材価格高騰により利益率悪化。販売先へ価格転嫁出来ておらず交渉中。(金属製品)



■ 卸売業 DI値の推移

	2021.9月期	2021.12月期	2022.3月期	2022.6月期	2022.9月期	2022.12月期	2023.3月期	今期	来期予想
業況	-31.7	-19.2	-25.0	-16.7	-15.0	-9.2	-3.4	0.0	-2.5
売上額	-24.2	-5.0	-12.5	1.7	6.7	9.2	13.6	12.5	10.0
収益	-22.7	-5.8	-15.0	-10.0	-5.8	-8.4	0.8	7.5	5.8
販売価格	9.2	15.0	20.8	29.2	35.8	32.5	34.7	20.0	14.2
仕入価格	25.0	37.5	41.7	50.0	53.3	55.8	49.2	38.3	31.7
在庫	2.5	-1.7	-2.5	-0.8	1.7	3.4	5.9	1.7	0.8
資金繰り	-9.2	-0.8	-8.3	-9.2	-6.7	-12.5	-9.3	-5.0	-3.3
従業員残業時間	-7.5	-2.5	-3.3	0.8	2.5	3.3	-1.7	1.7	1.7
従業員人手	-0.8	-5.0	-5.0	-6.7	-3.3	-7.6	-5.9	-8.3	-8.3
設備状況	-0.8	0.0	0.8	-2.5	-2.5	-1.7	0.8	-0.8	-2.5

業況について

2023年4月～6月期 ～業況は前期比3.4ポイント増と改善～

2023年4月～6月期、卸売業の業況判断(DI)は0.0(前期比3.4ポイント増)と改善。最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」(前期11.1→今25.0)と「中小メーカー向け」(同▲2.1→同8.0)はともに大幅な改善。「問屋・商社向け」(同▲8.0→▲12.0)と「小売業者向け」(同▲10.7→同▲17.27)はともに悪化した。来期予想の業況判断(▲2.5)は小幅な悪化の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	25	16	50	29
良い～悪い	0	-3	4	4	-5
DI	0.0	-12.0	25.0	8.0	-17.2

売上額・収益の動き

～売上額は小幅に悪化、収益は改善～

売上額判断(DI)は12.5(前期比1.1ポイント減)と小幅に悪化、収益判断(DI)は7.5(同6.7ポイント増)と改善した。来期予想の売上額判断(10.0)、収益判断(5.8)共に小幅な悪化の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は大幅に悪化、仕入価格は大幅に改善～

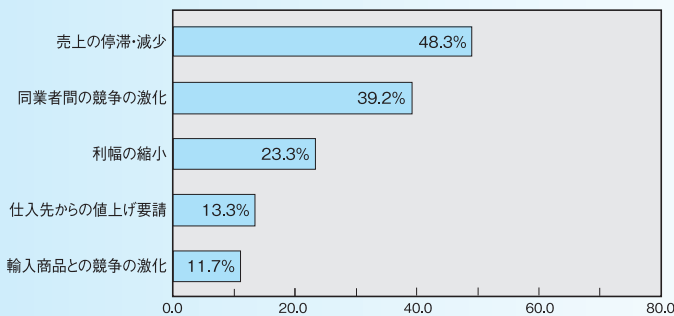
販売価格判断(DI)は20.0(前期比14.7ポイント減)は大幅な悪化。仕入価格判断(DI)は38.3(同10.9ポイント減)は大幅な改善となった。来期予想の販売価格判断(14.2)は悪化、仕入価格判断(31.7)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

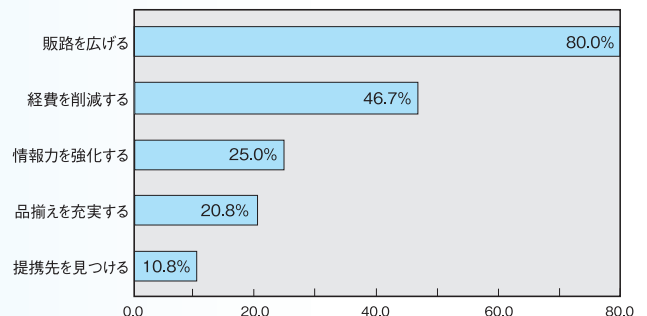
～資金繰りは改善、人手については小幅に悪化～

資金繰り判断(DI)は▲5.0(前期比4.3ポイント増)と改善。人手判断(DI)は▲8.3(同2.4ポイント減)と小幅な悪化となった。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期90.7%→今期91.7%とほぼ横ばい、人手過剰とした企業の割合は同1.7%→同0.0%となる。不足とした企業の割合は同7.6%→同8.3%とほぼ横ばい。来期予想の資金繰り判断(▲3.3)小幅に改善、人手判断(▲8.3)は横ばいの見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

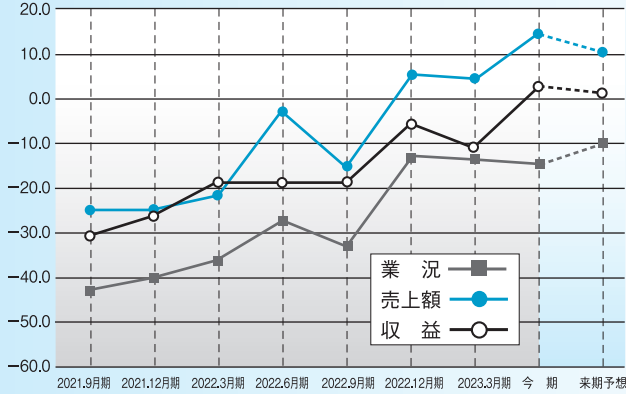


企業のコメント



- ・前年度より売上、利益共に上昇傾向。ショーラップの売上特に好調。(包装資材)
- ・一時期に比べ建設現場も動き出しており、今後に期待。資材の仕入値は高止まりの状態。(建材卸)
- ・春物の販売は好調であり、業況順調に推移。現在は秋物販売に向けて準備している。(帽子、衣類卸)
- ・売上は順調に推移しているが、為替による価格高騰が影響しており利益率は下がっている。(衣服卸)
- ・コロナの影響が長引いている。物価高騰の影響もあり業況改善していない状況。(事務用品)
- ・仕入価格高騰により利益率悪化。すべての販売先へ価格転嫁できておらず交渉中。(ノズル洗浄機器)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	今期	来期予想
業況	-42.7	-40.0	-36.0	-27.3	-32.7	-12.9	-13.6	-14.0	-10.0
売上額	-24.7	-24.7	-21.3	-3.3	-15.3	6.1	4.7	14.0	10.7
収益	-30.7	-26.2	-18.7	-18.7	-18.7	-5.4	-10.8	2.7	1.3
販売価格	-0.7	8.1	14.0	28.0	26.7	34.7	34.5	29.3	20.7
仕入価格	9.3	22.7	32.7	48.3	50.0	57.1	54.1	43.3	33.3
在庫	2.7	1.3	2.0	0.7	0.0	2.0	1.4	2.0	-2.0
資金繰り	-14.0	-17.3	-16.7	-5.3	-13.3	-12.2	-9.5	-10.0	-12.0
従業員残業時間	-14.0	-14.0	-5.3	-0.7	0.0	0.0	2.0	3.3	3.3
従業員人手	-3.3	-4.0	-6.0	-5.3	-4.0	-1.4	-5.5	-11.3	-9.3
設備状況	-4.7	-5.3	-2.7	-2.0	-1.3	-0.7	-2.0	-3.3	-4.0

業況について

2023年4月～6月期 ～業況は前期比0.4ポイント減のほぼ横ばい～

2023年4月～6月期、小売業の業況判断(DI)は▲14.0(前期比0.4ポイント減)とほぼ横ばい。店舗立地地域別の業況判断(DI)は、「住宅地隣接商店街」(前期▲15.1→今期▲18.4)は悪化、「駅周辺商店街」(同▲12.1→同▲22.2)は大幅に悪化。「その他」(同▲13.9→同5.3)はかなり大幅に改善した。来期予想の業況判断(▲10.0)は改善の見通し。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	63	49	38
良い～悪い	-21	-14	-9	2
DI	-14.0	-22.2	-18.4	5.3

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益は大幅に改善～

売上額判断(DI)は14.0(前期比9.3ポイント増)と改善。収益判断(DI)は2.7(同、13.5ポイント増)と大幅に改善した。来期予想の売上額判断(10.7)は悪化の見通し、収益判断(1.3)は小幅な悪化の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は悪化。仕入価格は大幅に改善した。～

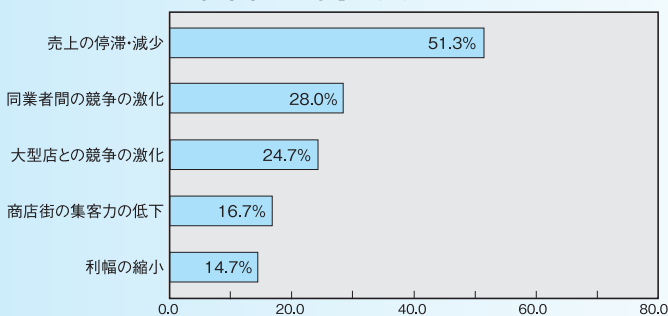
販売価格判断(DI)は29.3(前期比5.2ポイント減)と悪化した。仕入価格判断(DI)は43.3(同10.8ポイント減)と大幅に改善した。来期予想の販売価格判断(20.7)と悪化、仕入価格判断(33.3)と大幅な改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

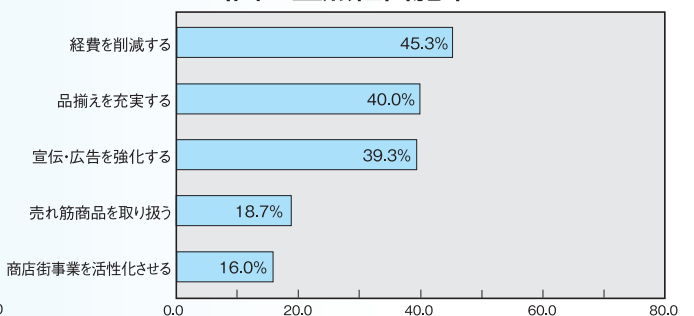
～資金繰りはほぼ横ばい、人手については悪化～

資金繰り判断(DI)は▲10.0(前期比0.5ポイント減)とほぼ横ばい。人手判断(DI)は▲11.3(同5.8ポイント減)と悪化。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期2.1%→今期0.7%とわずかに減少、不足とした企業の割合は同7.5%→同12.0%と増加、適正とした企業は同90.4%→同87.3%と減少した。来期予想の資金繰り判断(▲12.0)は小幅な悪化、人手判断(▲9.3)は小幅な改善の見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

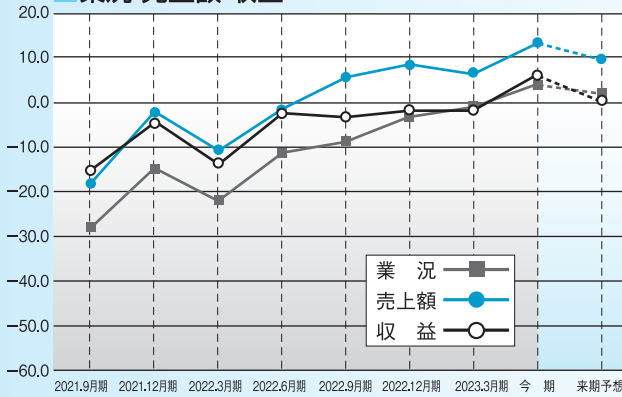


企業のコメント



- ・インバウンド需要も回復傾向にあり、徐々に売上回復の兆し有り。(健康食品)
- ・コロナ以降、販売状況は増加し安定。リピーターの維持が課題。(洋菓子)
- ・コロナ規制緩和に伴い、ホテル関連の売上が好調。売上は徐々にコロナ前の水準に戻りつつある。(新聞)
- ・光熱費、材料費等の高騰が続くことに影響を受けている。販売価格の値上げ等で対策中。(パン販売)
- ・原材料が高騰しているが価格転嫁は難しい。(洋菓子製造販売)
- ・コロナの巣ごもり需要が終わり、売上は減少傾向。(DVD・ゲーム)

業況・売上額・収益



サービス業 DI値の推移

	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	今期	来期予想
業況	-27.9	-14.9	-22.1	-10.6	-9.2	-3.5	-1.0	4.5	2.0
売上額	-18.2	-2.6	-10.5	-1.0	5.5	8.0	6.1	13.5	9.5
収益	-15.2	-4.1	-13.6	-2.0	-3.0	-1.5	-1.5	6.0	0.5
料金価格	1.0	2.6	6.0	16.6	17.6	19.1	17.2	20.0	15.5
材料価格	7.7	18.7	25.5	33.5	37.7	39.2	36.9	36.5	33.5
資金繰り	-3.0	0.5	0.0	2.0	-0.5	-2.0	-3.5	-4.5	-4.5
従業員残業時間	-9.1	-1.0	-3.5	4.5	-0.5	4.5	5.1	4.5	3.5
従業員人手	-9.1	-10.7	-9.5	-16.1	-13.6	-17.6	-15.2	-16.0	-16.0
設備状況	-5.1	-6.6	-6.5	-6.5	-5.5	-4.5	-4.5	-1.5	-2.0

業況について

2023年4月～6月期 ～業況は前期比5.5ポイント増の改善～

2023年4月～6月期、サービス業の業況判断(DI)は4.5(前期比5.5ポイント増)と改善した。
来期予想の業況判断(2.0)は小幅な悪化の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともに改善～

売上額判断(DI)は13.5(前期比7.4ポイント増)、収益判断(DI)は6.0(7.5ポイント増)ともに改善した。
来期予想の売上額判断(9.5)、収益判断(0.5)ともに悪化の見通し。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は小幅な改善、材料価格はほぼ横ばい～

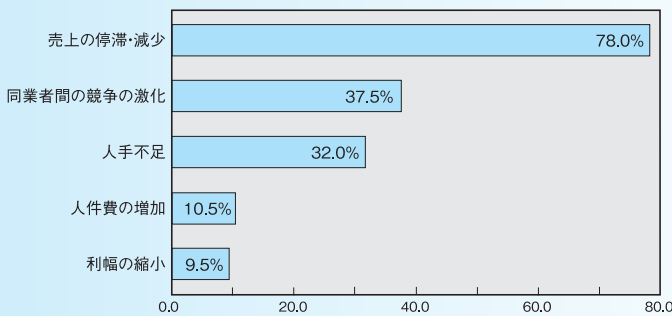
料金価格判断(DI)は20.0(前期比2.8ポイント増)と小幅に改善。
材料価格判断(DI)は36.5(同0.4ポイント減)とほぼ横ばい。
来期予想の料金価格判断(15.5)は悪化、材料価格判断(33.5)と改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

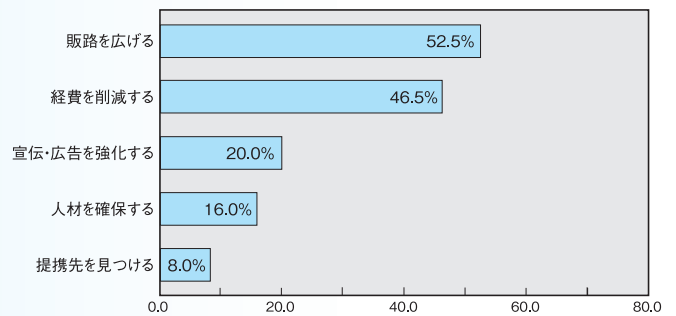
～資金繰りは小幅に悪化、人手はほぼ横ばい～

資金繰り判断(DI)は▲4.5(前期比1.0ポイント減)と小幅な悪化。
人手判断(DI)は▲16.0(同0.8ポイント減)とほぼ横ばい。人手判断の内訳は、人手不足とした企業の割合は前期16.7%→今期17.5%とわずかに増加、人手過剰とした企業の割合は同1.5%→同1.5%と横ばい、適正とした企業の割合は同81.8%→同81.0%とほぼ横ばい。
来期予想の資金繰り判断(▲4.5)は横ばい、人手判断(▲16.0)はともに横ばい。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

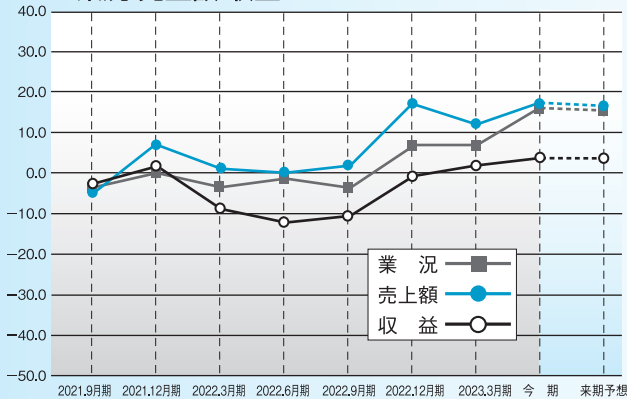


企業のコメント



- ・ イベント関連の売上が戻ってきており、ネット予約も増加傾向にあり。(理容)
- ・ レンタル業の需要は安定しており、売上・利益ともに順調に推移している。(レンタル業)
- ・ 企業研修の開催が再開されたことにより昨年度と比べ増収増益となっている。(研修コンサルティング)
- ・ 燃料費高騰により利幅縮小。販路拡大も視野に入れるが、人材不足で取引先の増加は見込めない。(運送業)
- ・ コロナは収まりつつあるもイベント事の回復は遅れており厳しい状況は続いている。(写真・カタログ)
- ・ 夜遅いお客さんが減っており、売上減少につながっている。(飲食業)

■業況・売上額・収益



■建設業 DI値の推移

	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	今期	来期予想
業況	-3.6	0.0	-3.5	-1.5	-3.0	7.5	7.5	16.0	15.5
売上額	-4.0	7.6	1.0	0.0	2.0	17.5	12.1	17.5	17.0
受注残	1.0	7.6	2.5	5.0	8.0	16.0	13.6	7.0	10.5
施工高	-2.5	7.1	0.0	10.0	10.5	21.0	17.1	17.0	16.0
収益	-3.0	1.5	-9.5	-12.1	-10.5	-0.5	2.0	4.0	4.0
請負価格	5.1	11.1	14.0	26.0	27.0	35.5	30.7	26.0	23.5
原材料・仕入価格	44.4	57.6	65.5	80.0	69.0	73.0	68.3	53.0	45.5
在庫	-2.0	-6.1	-11.5	-7.5	-6.5	-2.5	-2.0	-3.5	-1.5
資金繰り	2.5	2.0	0.5	0.5	2.0	-0.5	-2.5	-4.0	-4.5
従業員残業時間	-6.6	5.6	2.5	4.0	3.0	6.0	6.0	5.5	6.0
従業員人手	-14.2	-17.3	-22.5	-20.0	-19.0	-21.0	-18.6	-19.0	-18.5
設備状況	-4.0	-3.6	-4.5	-2.5	-3.5	-3.0	-3.5	-2.0	-3.0

業況について

2023年4月～6月期 ～業況は8.5ポイント増の改善～

2023年4月～6月期、建設業の業況判断(DI)は16.0(前期比8.5ポイント増)と改善した。請負先別の業況(DI)は、「中小企業向け」(前期▲1.0→今期11.1)は大幅に改善した。「個人向け」(同▲42.9→同▲35.7)、「大企業向け」(前期21.8→今期27.4)はともに改善。「官公庁向け」(同29.4→同29.4)は横ばいとなった。来期予想の業況判断(15.5)はほぼ横ばいの見通し。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	34	62	90	14
良い～悪い	32	10	17	10	-5
DI	16.0	29.4	27.4	11.1	-35.7

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は改善、収益は小幅な改善。受注残については悪化～

売上額判断(DI)は17.5(前期比5.4ポイント増)と改善した。収益判断(DI)は4.0(同2.0ポイント増)と小幅に改善した。受注残判断(DI)は7.0(前期比▲6.6ポイント減)と悪化した。来期予想の売上額判断(17.0)はほぼ横ばい、収益判断(4.0)は横ばいの見通し。受注残判断(10.5)については改善する見通し。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は悪化、原材料価格はかなり大幅に改善～

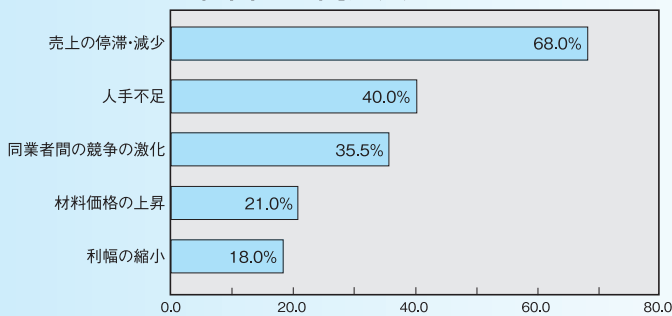
請負価格判断(DI)は26.0(前期比4.7ポイント減)と悪化。一方、原材料価格判断(DI)は53.0(同15.3ポイント減)とかなり大幅に改善した。来期予想の請負価格判断(23.5)は小幅に悪化、原材料価格判断(45.5)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

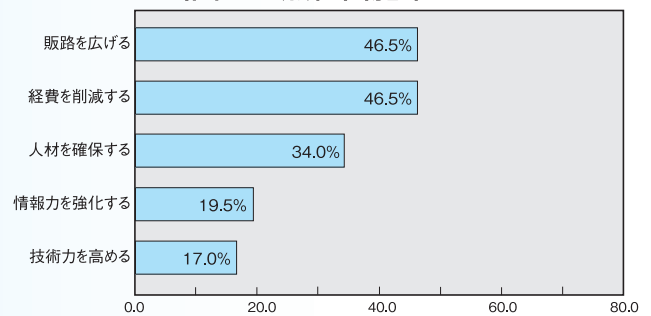
～資金繰りは小幅な悪化、人手はほぼ横ばい～

資金繰り判断(DI)は▲4.0(前期比1.5ポイント減)と小幅に悪化。人手判断(DI)は▲19.0(前期比0.4ポイント減)とほぼ横ばい。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.0%→今期0.5%とほぼ横ばい。適正とした企業の割合は同81.4%→同80.0%とわずかに減少。また、人手不足とした企業の割合は同18.6%→同19.5%とわずかに増加した。来期予想の資金繰り判断(▲4.5)と人手判断(▲18.5)は、ともにほぼ横ばいの見通し。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

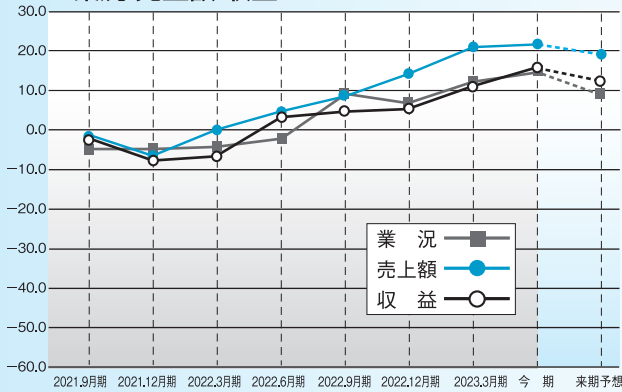


企業のコメント



- ・コロナの影響も薄れ売上回復基調。公共工事、民間工事から順次受注が入っている。(土木建築)
- ・コロナ収束にあたり、飲食店・アパレル店の出店・改装が始まり売上増加の兆し有り。(内装工事)
- ・住宅需要が戻り、受注も確保できている状況。材料費は依然として高騰している。(建築設計、工事)
- ・売上上昇するも材料費も上昇しているため収益の増加はしていない。(土木建設)
- ・従業員の高齢化が進んでおり、今後受注にも影響する懸念有り。(電気工事)
- ・前期と比べ受注が減少。依然として給湯機器が品薄でその分の売上も減少している。(建設工事)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	2021.9	2021.12	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	今期	来期予想
業況	-4.7	-3.9	-4.6	-2.3	9.3	7.0	11.6	14.6	9.2
売上額	-1.5	-5.4	0.0	4.6	9.2	14.1	20.5	20.8	19.2
収益	-2.4	-6.2	-6.9	3.1	4.6	5.5	10.7	15.4	12.3
販売価格	14.1	25.4	28.5	42.3	51.5	50.4	46.7	38.5	33.8
仕入価格	48.8	48.5	62.3	60.8	60.8	61.2	53.3	57.7	49.2
在庫	-35.4	-40.0	-35.4	-33.1	-29.2	-33.3	-18.2	-19.2	-20.0
資金繰り	-4.7	3.1	-0.8	4.6	4.6	3.1	2.5	4.6	5.4
従業員残業時間	-3.8	-3.1	-6.2	1.5	2.3	3.9	4.1	4.6	3.8
従業員人手	-0.8	-6.2	-3.8	-0.8	-3.9	-5.5	-2.4	-5.4	-4.6

業況について

2023年4月～6月期 ～業況は3.0ポイント増の改善～

2023年4月～6月期、不動産業の業況判断(DI)は14.6(前期比3.0ポイント増)と改善した。業種内容別業況では、「賃貸」(前期11.8→今期17.6)は改善、「建売」(同9.1→同13.6)は改善、「仲介管理」(同20.8→同16.0)は悪化した。来期予想の業況判断(9.2)は悪化の見通し。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	17	88	25
良い～悪い	19	3	12	4
DI	14.6	17.6	13.6	16.0

売上額・収益の動き

～売上額はほぼ横ばい、収益は改善～

売上額判断(DI)は20.8(前期比0.3ポイント増)とほぼ横ばい。収益判断(DI)は15.4(同4.7ポイント増)と改善した。来期予想の売上額判断(19.2)は小幅に悪化、収益判断(12.3)は悪化の見込み。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格、仕入価格ともに悪化～

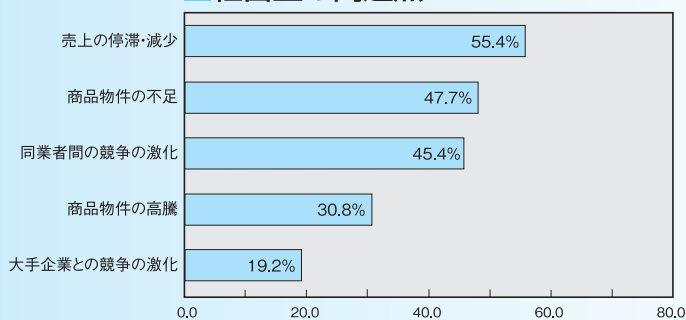
販売価格判断(DI)は38.5(前期比8.2ポイント減)と悪化。一方、仕入価格判断(DI)は57.7(同4.4ポイント増)と悪化した。来期予想の販売価格判断(33.8)は悪化、仕入価格判断(49.2)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

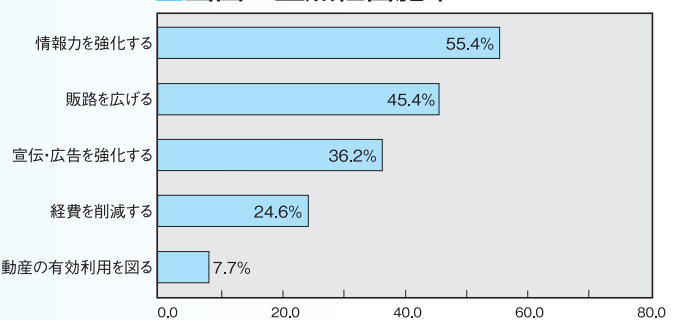
～資金繰りは小幅に改善、人手は小幅に悪化～

資金繰り判断(DI)は4.6(前期比2.1)と小幅に改善。人手判断(DI)は▲5.4(前期比3.0ポイント減)と悪化。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.8%→今期0.8%と横ばい、適正とした企業の割合は同95.9%→同93.0%となりほぼ横ばい。人手不足とした企業の割合は同3.3%→同6.2%と増加した。来期予想の資金繰り判断は(5.4)とほぼ横ばい、人手判断(▲4.6)は、ほぼ横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・ 仕入価格高騰しているものの販売等好調で売上大幅増加予定。(不動産販売)
- ・ 在庫の契約も決まりだしており、今後売上の増加が見込めるものとなっている。(建売業)
- ・ 受注活発であり、工事現場の予定が立て続けに入っている状況。(不動産)
- ・ 物件の仕入れが高騰してきており、購入厳しくなっている。収益物件については順調。(不動産)
- ・ 依然、在庫不足が続いている。また、不動産の価格が上昇しており、今後も仕入難は続く。(不動産)
- ・ 物件価格の高騰により、商品仕入れが難しく、適正利益を確保できにくい物件が多い。(不動産販売)

今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「「ゼロゼロ融資」の返済本格化について」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2023年6月1日～7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1,200社で、有効回答は1,200社（有効回答率100.0%）。

コロナ禍において、多くの企業の皆様の資金繰りを支援してきました。

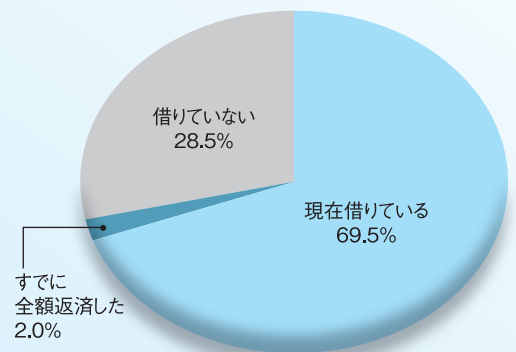


実質無利子・無担保の融資制度（以下「ゼロゼロ融資」と言う）の利用状況をお尋ねします。

～「現在借りている」69.5%、
「すでに全額返済した」2.0%、
「借りていない」28.5%～

「ゼロゼロ融資の利用状況」を聞いたところ、「借りている」と回答した企業割合は69.5%とはば7割を占めた（業種別では建設業76.5%と高く、小売業56.0%、サービス業61.5%を除き、その他の業種はそれぞれ70.0%超の利用状況となった）。また、「すでに全額返済した」と回答した企業割合は2.0%となった（業種別では、小売業3.3%と高くサービス業0.5%と低い）。「借りていない」と回答した企業割合は28.5%（業種別では小売業40.7%と高く、建設業21.5%と低い）。

「ゼロゼロ融資」の利用状況



■業種 × 「ゼロゼロ融資」の利用状況

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
			割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
69.5%	現在借りている		74.0%	70.5%	73.3%	56.0%	61.5%	76.5%	74.6%
2.0%	すでに全額返済した		3.0%	3.0%	0.8%	3.3%	0.5%	2.0%	0.8%
28.5%	借りていない		23.0%	26.5%	25.8%	40.7%	38.0%	21.5%	24.6%

以下、現在「ゼロゼロ融資」を利用されている方にお尋ねします。

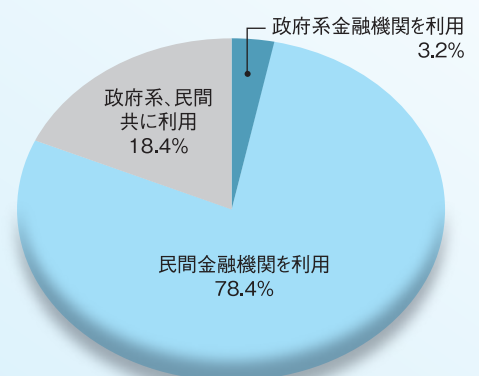


利用されている金融機関はどちらですか？

～「政府系金融機関を利用」3.2%、
「民間金融機関を利用」78.4%、
「政府系、民間共に利用」18.4%～

現在利用されている金融機関を聞いたところ、「政府系金融機関を利用」と回答した企業割合は3.2%となった（業種別では、サービス業6.5%と高く、不動産業0.9%と低い）。また「民間金融機関を利用」と回答した企業割合は78.4%となった（業種別では、すべての業種で70.0%超となり、製造業82.2%と高く、サービス業74.1%と低い）。なお、「政府系、民間共に利用」と回答した企業割合は18.4%となった（業種別では、卸売業21.9%と高く、小売業15.2%と低い）。

利用している金融機関



■業種×利用している金融機関

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
			割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
3.2%	政府系金融機関を利用		2.3%	5.5%	2.1%	2.9%	6.5%	1.2%	0.9%
78.4%	民間金融機関を利用		82.2%	78.5%	76.0%	81.9%	74.1%	77.6%	77.8%
18.4%	政府系、民間共に利用		15.5%	16.0%	21.9%	15.2%	19.4%	21.2%	21.3%

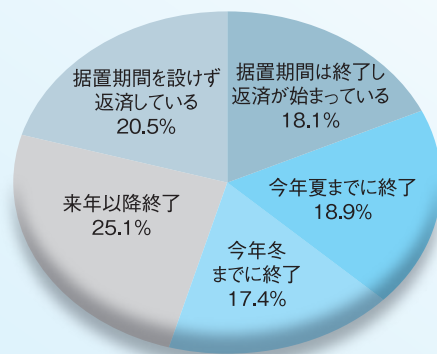


「ゼロゼロ融資」の返済猶予期間の終了時期はいつですか？

～「据置期間は終了し返済が始まっている」18.1%、
 「今年夏までに終了」18.9%、「今年冬までに終了」17.4%、
 「来年以降終了」25.1%、「据置期間を設けず返済している」20.5%～

「ゼロゼロ融資」の返済猶予期間の終了時期を聞いたところ、「据置期間は終了し返済が始まっている」と回答した企業割合は18.1%となる(業種別では、小売業23.7%と高く、金属機械工業14.2%と低い)。また、「今年夏までに終了」と回答した企業割合は18.9%となった(業種別では、サービス業が23.5%と高く、小売業が11.8%と低い)。「今年冬までに終了」と回答した企業割合は17.4%となった(業種別では、金属機械工業が21.3%と高く、サービス業が13.6%と低い)。従って、今年中に返済が始まる企業割合は54.4%と過半数を占める(業種別では、サービス業60.6%と高く、不動産業48.1%と低い)また、「来年以降終了」と回答した企業割合は25.1%となった(業種別では、小売業30.1%と高く、金属機械工業20.6%と低い)。なお、「据置期間を設けず返済している」と回答した企業割合は20.5%となった(業種別では、不動産業29.8%と高く、サービス業15.2%と低い)。

「ゼロゼロ融資」の返済猶予期間の終了時期



業種×「ゼロゼロ融資」の返済猶予期間の終了時期

割合	回答	業種	業種							
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
18.1%	据置期間は終了し返済が始まっている		17.2%	14.2%	19.4%	23.7%	23.5%	15.2%	17.3%	
18.9%	今年夏までに終了		16.6%	20.0%	20.4%	11.8%	23.5%	23.2%	13.5%	
17.4%	今年冬までに終了		18.4%	21.3%	15.1%	14.0%	13.6%	18.9%	17.3%	
25.1%	来年以降終了		28.2%	20.6%	25.8%	30.1%	24.2%	25.6%	22.1%	
20.5%	据置期間を設けず返済している		19.6%	23.9%	19.4%	20.4%	15.2%	17.1%	29.8%	

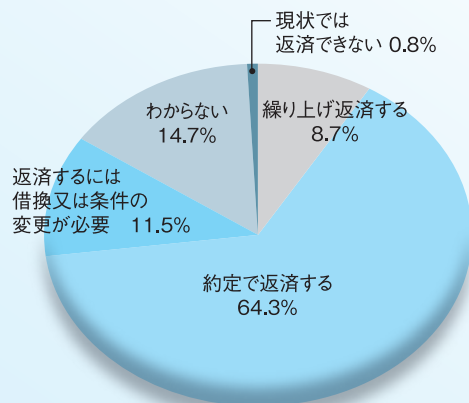


今後の業況を踏まえ、据置期間終了後の返済について、つぎの中から1つお答え下さい。

～「繰り上げ返済する」8.7%、「約定で返済する」64.3%、
 「返済するには借換又は条件の変更が必要」11.5%、
 「わからない」14.7%、「現状では返済できない」0.8%～

今後の業況を踏まえ、据置期間終了後の返済について聞いたところ、「繰り上げ返済する」と回答した企業割合は8.7%となった(業種別では、建設業が12.3%と高く、不動産業3.9%と低い)。また、「約定で返済する」と回答した企業割合は64.3%となった(業種別では、不動産業が73.5%と高く、小売業が57.3%と低い)。また、「返済するには借換又は条件の変更が必要」と回答した企業割合は11.5%となった(業種別では、小売業17.7%と高く、建設業8.6%と低い)。「わからない」と回答した企業割合は14.7%となった(業種別では、小売業19.8%と高く、卸売業7.5%と低い)なお、「現状では返済できない」と回答した企業割合は0.8%となる(業種別では、建設業1.8%と高く、製造業、金属機械工業は0.0%と低い)。

据置期間終了後の返済について



業種×据置期間終了後の返済について

割合	回答	業種	業種							
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
8.7%	繰り上げ返済する		12.2%	10.3%	5.4%	4.2%	7.5%	12.3%	3.9%	
64.3%	約定で返済する		62.8%	64.5%	69.9%	57.3%	62.4%	62.6%	73.5%	
11.5%	返済するには借換又は条件の変更が必要		11.0%	9.7%	16.1%	17.7%	12.0%	8.6%	8.8%	
14.7%	わからない		14.0%	15.5%	7.5%	19.8%	17.3%	14.7%	12.7%	
0.8%	現状では返済できない		0.0%	0.0%	1.1%	1.0%	0.8%	1.8%	1.0%	

据置期間終了後の返済に不安をお持ちの方にお尋ねします。

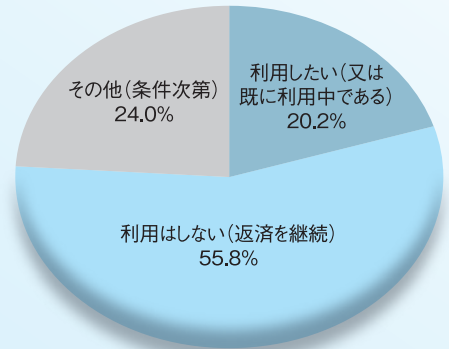


国は新たな借換保証制度(コロナ借換保証)を創設しました。民間金融機関による「ゼロゼロ融資」からの借換による返済条件の変更も可能としています。ご利用の意向はどうでしょうか？

～「利用したい(又は既に利用中である)」20.2%、
「利用はしない(返済を継続)」55.8%、
「その他条件次第」24.0～

「ゼロゼロ融資」からの借換による条件変更のご利用を聞いたところ、「利用したい(既に利用中である)」と回答した企業割合は20.2%となった(業種別では、卸売業26.2%と高く、建設業17.4%と低い)また、「利用はしない(返済を継続)」と回答した企業割合は55.8%となった(業種別では、卸売業60.2%と高く、不動産業49.1%と低い)。また、「その他(条件次第)」と回答した企業割合は24.0%となった(業種別では、不動産業29.3%と高く、卸売業13.6%と低い)。

「ゼロゼロ融資」の借換による返済条件の利用意向



業種×「ゼロゼロ融資」の借換による返済条件の利用意向

業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
合計	20.2%	19.2%	26.2%	22.4%	17.6%	17.4%	21.6%
利用したい(又は既に利用中である)	20.2%	19.2%	26.2%	22.4%	17.6%	17.4%	21.6%
利用はしない(返済を継続)	56.7%	59.3%	60.2%	53.4%	55.3%	55.6%	49.1%
その他(条件次第)	23.0%	21.5%	13.6%	24.1%	27.0%	27.0%	29.3%

「コロナ借換保証」は民間金融機関によるフォローアップ(伴走支援)が要件とされています。

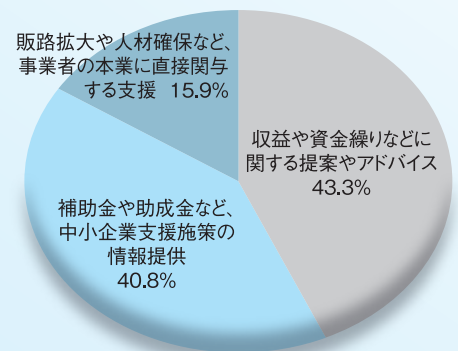


当金庫を含む民間金融機関に期待する「伴走支援」(外部専門家の紹介を含む)は何ですか、次の中から1つ選んでお答えください。

～「収益や資金繰りなどに関する提案やアドバイス」43.3%、
「補助金や助成金など、中小企業支援施策の情報提供」40.8%、
「販路拡大や人材確保など、
事業者の本業に直接関与する支援」15.9%～

当金庫を含む民間金融機関に期待する「伴走支援」は何かと聞いたところ、「収益や資金繰りなどに関する提案やアドバイス」と回答した企業割合は43.3%となった(業種別では、小売業54.0%と高く、金属機械加工37.7%と低い)。また、「補助金や助成金など、中小企業支援施策の情報提供」と回答した企業割合は40.8%となった(業種別では、建設業48.2%と高く、不動産業27.9%と低い)。また、「販路拡大や人材確保など、事業者の本業に直接関与する支援」と回答した企業割合は15.9%となった(業種別では、不動産業29.5%と高く、建設業10.4%と低い)。

民間金融機関に期待する「伴走支援」



業種×民間金融機関に期待する「伴走支援」

業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
合計	43.3%	40.4%	37.7%	48.2%	54.0%	43.7%	41.5%
収益や資金繰りなどに関する提案やアドバイス	40.4%	37.7%	48.2%	54.0%	43.7%	41.5%	42.6%
補助金や助成金など、中小企業支援施策の情報提供	46.3%	46.1%	36.6%	32.8%	38.8%	48.2%	27.9%
販路拡大や人材確保など、事業者の本業に直接関与する支援	13.3%	16.2%	15.2%	13.1%	17.5%	10.4%	29.5%

地域密着を信条とした65か店のネットワーク

店舗のご案内

北おおさか信用金庫 店舗配置図



(2023年7月現在)

店外 ATM

- ◆ 吹田市水道部出張所
- ◆ 吹田市役所出張所
- ◆ JR吹田駅前さんくす出張所
- ◆ イズミヤ千里丘店出張所
- ◆ メロード吹田出張所
- ◆ フレンドマート岸辺出張所

- ◆ イオン高槻店出張所
- ◆ アクトアモール出張所
- ◆ 関西スーパー西冠店出張所
- ◆ サボイ出張所
- ◆ マルヤス宮田店出張所
- ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所
- ◆ イオンスタイル新茨木出張所

- ◆ 小曽根出張所
- ◆ 三国商店街出張所
- ◆ 神崎川駅前出張所
- ◆ 毛馬出張所
- ◆ イオンモール大日出張所
- ◆ 大池出張所
- ◆ 庄内栄町出張所

- ◆ 555ぼーとEXPOCITY店出張所
- ◆ 旭丘出張所
- ◆ 相川出張所
- ◆ 茨木市役所出張所
- ◆ 塚本駅前出張所
- ◆ ビエラ岸辺健都出張所
- ◆ 江口出張所

- ◆ 江坂出張所
- ◆ みのおキョースモール出張所
- ◆ 上牧出張所
- ◆ 香里出張所

営業地域(地区別)

大阪府：大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県：尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府：向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2023年7月31日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <https://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 きたしん総合研究所

